WM. US 5,911, 220 EP 0 246 090

CONCRETE ADMIXTURE

Publication number: JP10081549 Publication date: 1998-03-31

Inventor: SATO HARUYUKI: KONO YOSHINAO; NAKAMURA

SAYURI; YAMATO FUJIO

Applicant: KAO CORP

Classification:

- international: C04B24/26; B01F17/52; C08F290/06; C08L33/04;

C04B103/32; C04B24/00; B01F17/52; C08F290/00; C08L33/00; C08L33/00; (IPC1-7): C08L33/04; C04B24/26; B01F17/52; C08F290/06; C04B103/32

- european:

Application number: JP19970150709 19970609

Priority number(s): JP19970150709 19970609; JP19960161287 19960621

Report a data error here

Abstract of **JP10081549**

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a cement admixture improved in slump retention without exhibiting cement hardening retardancy, consisting or a vinyl copolymer composed of an oxyalkylene group-bearing monomer unit and other specific monomer unit(s). SOLUTION: This cement admixture consists of a copolymer composed of (a) a structural unit derived from an ethylenic unsaturated monomer bearing 25-300mol of a 2-3C oxyalkylene group and (b) another structural unit derived from an ethylenic unsaturated mono- or dicarboxylic alkyl, alkenyl or hydroxyalkyl ester monomer, and preferably, furthermore, (c) a third structural unit derived from a monomer, i.e., an ethylenic unsaturated monocarboxylic acid (salt), or ethylenic unsaturated dicarboxylic acid, its anhydride, or salt thereof.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

em. EP 0 846 090 + US 5, 911,820

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特 許 公 報 (B2)

(11)特許番号 特許第3507281号

(P3507281)

(45) 発行日 平成16年3月15日(2004.3.15)

(24)登録日 平成15年12月26日(2003.12.26)

(51) Int. C1. 7 C04B 24/26 B01F 17/52 C08F290/06 // C08L 33/04 C04B103:32	職別記号 ·	F I C04B 24/26 B01F 17/52 C08F290/06 C08L 33/04 C04B103:32	F 請求項の数 9 (全10頁)
(21) 出願番号	特願平9-150709	(73)特許権者	000000918 花王株式会社
(22)出願日	平成9年6月9日(1997.6.9)		東京都中央区日本橋茅場町1丁目14番10 号
(65)公開番号	特開平10-81549	(72)発明者	佐藤 治之
(43)公開日	平成10年3月31日(1998.3.31)		和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社
審査請求日	平成9年11月21日(1997.11.21)	1	研究所内
(31)優先権主張番号	特願平8-161287	(72)発明者	光野 良直
(32)優先日	平成8年6月21日(1996.6.21)		和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社
(33)優先権主張国	日本(JP)		研究所内
		(72)発明者	中村 さゆり
			和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社
			研究所内
		(74)代理人	100063897
			弁理士 古谷 馨 (外3名)
		審査官	後谷 陽一
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】コンクリート混和剤

1

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】 炭素数2~3のオキシアルキレン基25~300モルを有するエチレン性不飽和単量体(a)から誘導される単位と、エチレン性不飽和モノ又はジカルボン酸のアルキル、アルケニル又はヒドロキシアルキルエステル単量体(b)から誘導される単位と、エチレン性不飽和モノカルボン酸若しくはその塩、又はエチレン性不飽和ジカルボン酸、その酸無水物、若しくはそれらの塩である単量体(c)から誘導される単位とを構造単位として有する共重合体であって、前記単量体(a)、前記単量体(b)、及び前記単量体(c)を、反応単位として単量体(a) 5~40モル%、単量体(b)50~90モル%及び単量体(c) 5~40モル%の比率で重合して得られた共重合体からなることを特徴とする、コンクリート混和剤。

【請求項2】 前記単量体(a)が、炭素数2~3のオキ

2

シアルキレン基25~300モルを有するメトキシポリアルキレングリコールとアクリル酸又はメタクリル酸とのエステル化物、炭素数2~3のオキシアルキレン基25~300モルを有するポリアルキレングリコールモノアリルエーテル、或いは炭素数2~3のオキシアルキレン基を25~300モル付加した無水マレイン酸、無水イタコン酸、無水シトラコン酸、マレイン酸、イタコン酸、シトラコン酸、アクリルアミド、又はアクリルアルキルアミドである、請求項1記載のコンクリート混和剤。

0 【請求項3】 前記単量体(a)が、一般式

$$\begin{array}{c}
(\text{K 1 }) \\
R_1 \\
\text{CH} = C
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
\text{COO(AO)nX}
\end{array}$$

3

(式中、 R_1 , R_2 : 水素又はメチル基A0: 炭素数 2 ~ 3の オキシアルキレン基n: 25~300の数X: 水素又は炭素数 1~3のアルキル基)で表される、請求項 1 又は 2 記載のコンクリート混和剤。

【請求項4】 前記nが110~300の数である、請求項<u>3</u>のコンクリート混和剤。

【請求項5】 前記単量体(b)が、一般式 【化2】

$$CH_2=C$$
 (B)

(式中、 R_3 : 水素又はメチル基 R_4 : 炭素数 $1 \sim 180$ アルキル基若しくはアルケニル基、又は炭素数 $2 \sim 6$ のヒドロキシアルキル基)で表される不飽和モノカルボン酸のエステルである、請求項 1 から 4 の何れか 1 のコンクリート混和剤。

【請求項6】 前記単量体(b)が、炭素数1~18の直鎖 もしくは分岐鎖アルキル又はアルケニルのマレイン酸ジ 20 エステル、フマル酸ジエステル、イタコン酸ジエステ ル、又はシトラコン酸ジエステルである、請求項1から 4の何れか1のコンクリート混和剤。

【請求項7】 前記単量体(c)が、一般式 【化3】

$$R_5$$
 C=C R_6 (C)

(式中、 M_1 :水素、アルカリ金属、アルカリ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基又は置換アルキルアンモニウム基 $R_5 \sim R_7$:水素、メチル基又は $(CH_2)_m$ 、 $(COOM_1$ 、但 LM_1 と同じm: $(COOM_2)_m$ で表される、請求項1から6の何れか1のコンクリート混和剤。

【請求項8】 さらにナフタレン系、メラミン系、アミノスルホン酸系、及びポリカルボン酸系の高性能減水剤からなる群から選ばれる一種以上の高性能減水剤を含有する、請求項1から7の何れか1のコンクリート混和剤。

【請求項9】 前記共重合体と前記高性能減水剤との配合比率が10/90~90/10である、請求項<u>8</u>のコンクリート混和剤。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、コンクリート混和 剤に関する。更に詳しくは、セメントペースト、モルタ ル及びコンクリート等の水硬性組成物に対する流動性付 与、及び特に流動性の保持に優れた効果を発現すると共 に、硬化遅延の小さなコンクリート混和剤に関するもの 50 である。

[0002]

【従来の技術】コンクリート混和剤の中で、流動性付与効果の大きい高性能減水剤と呼ばれているものがある。その代表的なものに、ナフタレンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物塩(ナフタレン系)、メラミンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物塩(メラミン系)、スルファニル酸・フェノールホルムアルデヒド共縮合物塩(アミノスルホン酸系)、ポリカルボン酸塩(ポリカルボン酸10系)等がある。

【0003】これらの高性能減水剤はそれぞれ優れた機能もある反面、問題点も有している。例えば、ナフタレン系やメラミン系は硬化特性に優れるものの、流動保持性に問題点を有している。一方、ポリカルボン酸系は硬化遅延が大きいという問題を抱えていたが、近年、優れた流動性を発現するポリカルボン酸系のコンクリート混和剤の開発により、低添加量で良好な流動性を得ることが可能となり、硬化遅延の問題が改善されつつある。例えば、不飽和結合を有するポリアルキレングリコールモノエステル系単量体と、アクリル酸系及び/又は不飽和ジカルボン酸系単量体との共重合物類等の、水溶性ビニル共重合体が挙げられる(特開昭58-74552号公報、特開昭62-78137号公報、特開昭62-119147号公報、特開平3-75252号公報、特開昭59-162160号公報等参昭)

【0004】これらの水溶性共重合物は低添加量でコンクリートに流動性を付与することから、凝結遅延が比較的改善されており、しかも特開昭59-162160号公報で記載されているように流動性保持にも効果を示しているものもある。しかしながら、長時間の流動性保持に対しては、これらの共重合物では充分な保持性を示さないのが現状である。

【0005】これらの現状を踏まえ、本発明者らは特開 平7-223852号公報(WO-A-95/16643に対応)におい て、高付加モル数のオキシアルキレン基を含む共重合物 の混和剤による流動保持性の改善を提案している。

[0006]

40

【発明が解決しようとする課題】上記の特開平7-2238 52号公報に記載の技術は、60~90分もの長時間にわたってスランプ保持(流動性の保持)を良好に行うことを可能にしている。しかしながら、交通渋滞や工事トラブル等によるコンクリートの打設遅れに対応するためには、2時間程度のスランプ保持が要求される場合が多く、従来の90分程度の保持では不充分であり、更に改善が必要となっている。しかもその際、スランプ保持を改善すると今度は硬化遅延の問題が生ずる可能性が高くなるため、少ない硬化遅延でスランプ保持性(流動保持性)を改良することが必要となる。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、長時間の

4

スランプ保持に対して、セメント粒子の分散性を維持さ せる手段として、分散剤の逐次補填の面から鋭意研究を 行った。即ち本発明者らは、コンクリート中の強イオン 系における分散剤の吸着速度の面から分子設計を行い、 オキシアルキレン基と特定の単量体を含むビニル共重合 体が極めて良好なスランプ保持効果を示し、しかも硬化 遅延をもたらすことなしに従来よりも遥かに長時間の保 持が可能となることを見出し、本発明を完成するに至っ たものである。

【0008】即ち本発明は、炭素数2~3のオキシアル 10 キレン基25~300モルを有するエチレン性不飽和単量体 (a)から誘導される単位と、エチレン性不飽和モノ又は ジカルボン酸のアルキル、アルケニル又はヒドロキシア ルキルエステル単量体(b)から誘導される単位と、エチ レン性不飽和モノカルボン酸若しくはその塩、又はエチ レン性不飽和ジカルボン酸、その酸無水物、若しくはそ れらの塩である単量体(c)から誘導される単位とを構造 単位として有する共重合体であって、前記単量体(a)、 前記単量体(b)、及び前記単量体(c)を、反応単位として 量体(c) 5~40モル%の比率で重合して得られた共重合 体からなることを特徴とする、コンクリート混和剤を提 供するものである。

【0009】本発明のコンクリート混和剤をコンクリー トに使用すれば、流動性の保持に極めて優れた効果が発 現されるが、これは分散剤が逐次的にセメント水和物へ 取り込まれて、流動性が低下するのを緩衝するためであ ると考えられる。即ち、本発明の共重合物中のオキシア ルキレン基と特定の単量体から誘導される単位が、セメ ントへの吸着速度を調節しているものと考えられる。

【0010】また本発明においては、炭素数2~3のオ キシアルキレン基25~300モルを有するエチレン性不飽 和単量体(a)から誘導される単位と、エチレン性不飽和 モノ又はジカルボン酸のアルキル、アルケニル又はヒド ロキシアルキルエステル単量体(b)から誘導される単位 を含有するため、アルカリによるエステル分解により、 吸着基のカルボキシル基が逐次的に増加して新たな分散 剤を供給することになり、これにより流動性の低下が補 われ、長時間にわたって流動性が保持されるものと考え られる。そして特に、オキシアルキレン基の付加モル数 40 が多く、分子鎖が長くなると、立体反発による分散作用 が高まり、少ない吸着量で流動性を付与できるようにな ることから、セメント表面での水和反応を余り阻害しな いようになり、硬化遅延が小さいものと考えられる。し かしながら本発明は、こうした特定の理論乃至機構によ って制限されるものではない。

【発明の実施の形態】本発明の共重合体において、炭素 数2~3のオキシアルキレン基25~300モルを有するエ チレン性不飽和単量体(a)としては、メトキシポリアル

キレングリコールと (メタ) アクリル酸のエステルや、 ポリアルキレングリコールモノアリルエーテル、或いは 炭素数2~3のオキシアルキレン基を付加した無水マレ イン酸、無水イタコン酸、無水シトラコン酸、マレイン 酸、イタコン酸、シトラコン酸等のジカルボン酸系、ア クリルアミド、アクリルアルキルアミド等が挙げられ る。またこうした単量体(a)としては、次の一般式で表 されるものを好ましいものとして挙げることができる。 [0012]

【化4】

$$R_1$$
 CH=C R_2 (A)

【0013】 (式中、R₁, R₂: 水素又はメチル基

AO: 炭素数2~3のオキシアルキレン基

n:25~300の数

X:水素又は炭素数1~3のアルキル基)

こうした一般式で表される単量体(a)としては、メトキ シポリエチレングリコール、メトキシポリエチレンポリ 単量体(a) 5~40モル%、単量体(b)50~90モル%及び単 20 プロピレングリコール、エトキシポリエチレングリコー ル、エトキシポリエチレンポリプロピレングリコール、 プロポキシポリエチレングリコール、プロポキシポリエ チレンポリプロピレングリコール等の片末端アルキル封 鎖ポリアルキレングリコールとアクリル酸又はメタクリ ル酸とのエステル化物や、アクリル酸又はメタクリル酸 へのエチレンオキシド、プロピレンオキシド付加物を用 いることができる。オキシアルキレン基の付加モル数は 25~300であり、エチレンオキシド、プロピレンオキシ ドの両付加物についてはランダム付加、ブロック付加、 30 交互付加等のいずれでも用いることができる。特にコン クリートの硬化遅延を引き起こさないものという観点か らは、付加モル数として50以上が好ましく、さらに110 以上が特に好ましい。オキシアルキレン基の付加モル数 が300を超えると、重合性が低下するばかりではなく流 動付与性も低下する。

> 【0014】本発明において、エチレン性不飽和モノ又 はジカルボン酸のアルキル、アルケニル又はヒドロキシ アルキルエステル単量体(b)は、例えば次の一般式

[0015]

【化5】

$$R_3$$
 $CH_2 = C$
 $COOR_4$
(B)

【0016】 (式中、R: 水素又はメチル基

R: 炭素数1~18のアルキル基若しくはアルケニル基、 又は炭素数2~6のヒドロキシアルキル基)で表される 不飽和モノカルボン酸のエステルを好ましいものとして 挙げることができる。

【0017】こうした単量体(b)としては、炭素数1~1 50 8の直鎖もしくは分岐鎖アルキル(メタ)アクリル酸エ

20

8

ステル、炭素数1~18の直鎖もしくは分岐鎖アルケニル (メタ) アクリル酸エステル、炭素数 2~6のヒドロキ シアルキル (メタ) アクリル酸エステルを用いることが できる。ここで、上の一般式(B)中のRとしては、炭 素数1~4のものが、得られる重合体の水への溶解性が 良い点で特に好ましいが、直鎖、分岐鎖の形態について は特に限定されるものではない。

【0018】また単量体(b)としてはさらに、炭素数1 ~18の直鎖もしくは分岐鎖アルキルのマレイン酸ジエス テル、フマル酸ジエステル、イタコン酸ジエステル、又 10 が挙げられる。即ち、適当な溶媒中で、上記単量体 はシトラコン酸ジエステル、炭素数1~18の直鎖もしく は分岐鎖アルケニルのマレイン酸ジエステル、フマル酸 ジエステル、イタコン酸ジエステル、又はシトラコン酸 ジエステルを使用することもできる。この場合も直鎖、 分岐鎖の形態については特に限定されるものではない。

【0019】本発明における共重合体を構成する単量体 (a) 単位及び単量体(b) 単位の割合は、単量体(a) 0.1~50 モル%及び単量体(b)50~99.9モル%の範囲が流動保持 性に優れ、特に単量体(a)1~40モル%及び単量体(b)60 ~99モル%の範囲においては流動性の低下が殆どなく、 流動保持性に極めて優れる。上記の範囲以外では流動保 持性が低下傾向となる。

【0020】また本発明の共重合体はさらに、構造単位 として単量体(c)から誘導される単位を有する。この単 量体(c)は、エチレン性不飽和モノカルボン酸若しくは その塩、又はエチレン性不飽和ジカルボン酸、その酸無 水物、若しくはそれらの塩であり、例えば次の一般式で 記述することができる。

[0021]

【化6】

$$R_5$$
 C=C R_6 (C)

【0022】(式中、M:水素、アルカリ金属、アルカ リ土類金属、アンモニウム基、アルキルアンモニウム基 又は置換アルキルアンモニウム基

R₅ ~R₇: 水素、メチル基又は(CH₂) n₂ COOM、但しM はM と同じ

皿:0又は1)

こうした単量体(c)としては、モノカルボン酸単量体と して、アクリル酸、メタクリル酸、クロトン酸、又はこ れらのアルカリ金属塩、アンモニウム塩、アミン塩、置 換アミン塩を使用できる。また不飽和ジカルボン酸系単 量体として、マレイン酸、イタコン酸、シトラコン酸、 フマル酸、又はこれらのアルカリ金属塩、アルカリ土類 金属塩、アンモニウム塩、アミン塩、置換アミン塩を使 用できる。その他含有してもよい単量体としては、アク リルアミド、酢酸ビニル、スチレン、塩化ビニル等が一 例として挙げられる。

【0023】 本発明における共重合体を構成する単量体 50

(a) 単位、単量体(b) 単位及び単量体(c) 単位の割合は、 特に単量体(a) 5~40モル%、単量体(b)50~90モル%及 び単量体(c) 5~40モル%の範囲においては流動性の低 下が殆どなく、かつ初期流動性と流動保持性のパランス がよく、その結果コンクリートに対する混和剤の使用量 が低減できる点で極めて優れる。

【0024】本発明における共重合体は公知の方法で製 造することができる。例えば、特開昭62-119147号公 報、特開昭62-78137号公報等に記載された溶液重合法 (a)、(b)及び(c)を上記の割合で組み合わせて重合させ ることにより製造される。

【0025】溶液重合法において用いる溶剤としては、 水、メチルアルコール、エチルアルコール、イソプロピ ルアルコール、ベンゼン、トルエン、キシレン、シクロ ヘキサン、n-ヘキサン、酢酸エチル、アセトン、メチ ルエチルケトン等が挙げられる。取り扱いと反応設備か ら考慮すると、水及びメチルアルコール、エチルアルコ ール、イソプロピルアルコールが好ましい。

【0026】水系の重合開始剤としては、過硫酸のアン モニウム塩又はアルカリ金属塩あるいは過酸化水素、2, 2'-アゾビス(2-アミジノプロパン)ジヒドロクロラ イド、2,2'-アゾビス(2-メチルプロピオンアミド) ジハイドレート等の水溶性アゾ化合物が使用される。水 系以外の溶剤を用いる溶液重合にはベンソイルパーオキ シド、ラウロイルパーオキシド等のパーオキシド、アゾ ビスイソプチロニトリル等の脂肪族アゾ化合物等が用い られる。

【0027】また、重合開始剤と併用して、亜硫酸水素 30 ナトリウム、アミン化合物等の促進剤を使用することも できる。更に、分子量調整をする目的で、2-メルカプ トエタノール、メルカプト酢酸、1-メルカプトグリセ リン、メルカプトコハク酸、アルキルメルカプタン等の 連鎖移動剤を併用することもできる。

【0028】本発明における共重合体の重量平均分子量 (ゲルパーミエーションクロマトグラフィー法/ポリエ チレングリコール換算)は、8,000~1,000,000の範囲が 良く、10,000~300,000がより好ましい。分子量が大き すぎると流動付与性が低下し、また分子量が小さすぎる 40 と流動保持性が低下傾向を示す。

【0029】また、本発明における共重合体は、本発明 の効果を損なわない範囲内で他の共重合可能な単量体を 用いて製造してもよい。こうした単量体としては例え ば、アクリロニトリル、メタリルスルホン酸、アクリル アミド、メタクリルアミド、スチレン、スチレンスルホ ン酸等が挙げられる。

【0030】本発明のコンクリート混和剤のコンクリー トへの添加量は、セメントに対して固形分で0.02~1.0 重量%が好ましく、0.05~0.5重量%がより好ましい。

【0031】更に本発明のコンクリート混和剤には、前

述の高性能減水剤を含有することも可能である。高性能 滅水剤の一例を示せば、ナフタレン系 (例えばマイティ 150: 花王 (株) 製)、メラミン系 (例えばマイティ150 V-2: 花王(株) 製)、アミノスルホン酸系(例えばパ リックFP: 藤沢化学(株)製)、ポリカルボン酸系(例 えばマイティ2000WHZ: 花王 (株) 製) 等が挙げられる。 これら公知の高性能減水剤の中で、特に特開平7-2238 52号公報に示される炭素数2~3のオキシアルキレン基 110~300モルを導入したポリアルキレングリコールモノ エステル系単量体とアクリル酸系重合体の共重合物系を 10 タクリル酸エステル (EO付加モル数=13) 含有するものは流動性の保持効果に優れ、且つ硬化遅延 に優れ、好ましい。

【0032】本発明のコンクリート混和剤と高性能減水 剤との配合比率は、重量比で本発明の共重合体/高性能 減水剤=1~99/99~1 (合計を100重量%とする)の 範囲が流動性の保持に優れる点で好ましく、また10~90 /90~10の範囲がより好ましい。

【0033】尚、本発明のコンクリート混和剤は公知の 添加剤(材)と併用することができる。例えばAE剤、 AE減水剤、流動化剤、遅延剤、早強剤、促進剤、起泡 剤、発泡剤、消泡剤、増粘剤、防水剤、防泡剤や珪砂、 高炉スラグ、フライアッシュ、シリカヒューム等が挙げ られる。

【0034】さらに、本発明のコンクリート混和剤は水 硬性のセメント類を組成とするセメントペーストやモル タル、コンクリート等に添加するものであり、その内容 について限定されるものではない。

[0035]

【実施例】以下、本発明を具体的に説明するが、本発明 はこれらの実施例に限定されるものではない。尚、以下 の例における「%」は、「重量%」である。また、実施 例中に示す共重合体の重量平均分子量はゲルパーミエー ションクロマトグラフィー法/ポリエチレングリコール 換算より求めたものである。

【0036】本発明における重合に使用した単量体

(a) の内容と記号を以下に示す。但し、EOはエチレン オキシド、POはプロピレンオキシドを表し、付加モル数 は平均付加モル数を表す。

【0037】A-1:メトキシポリエチレングリコール ・メタクリル酸エステル (EO付加モル数=130)

A-2:メトキシポリエチレングリコール・メタクリル 酸エステル (EO付加モル数=185)

A-3:メトキシポリエチレングリコール・アクリル酸 エステル (EO付加モル数=280)

A-4:メトキシポリプロピレンポリエチレングリコー ル(ランダム付加物)・メタクリル酸エステル(EO付加 モル数=125 、PO付加モル数=15)

A-5:マレイン酸EO付加物 (EO付加モル数=120)

A-6:アリルアルコールEO付加物(EO付加モル数=12

A-7:アクリル酸アミドEO付加物(EO付加モル数=11 8)

A-8:メトキシポリエチレングリコール・メタクリル 酸エステル (EO付加モル数=28)

A-9:メトキシポリエチレングリコール・メタクリル 酸エステル (EO付加モル数=90)

A-10(比較):メトキシポリエチレングリコール・メ タクリル酸エステル (EO付加モル数=350)

A-11 (比較):メトキシポリエチレングリコール・メ 以下に共重合体の製造例を示す。

【0038】製造例1 (混和剤の記号C-1)

撹拌機付き反応容器に水26モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-1 を0.05モルとアクリル酸メチルを0.95モルとを混合溶解 したものと20%過硫酸アンモニウム水溶液0.05モル、及 び20%2ーメルカプトエタノール水溶液0.1モルの三者 をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。次に20%過硫 酸アンモニウム水溶液0.02モルを30分かけて滴下し、1 時間同温度 (75℃) で熟成する。熟成後95℃に昇温して 35%過酸化水素0.2モルを30分かけて滴下し、2時間同 温度(95℃)で熟成終了後、分子量20,000の共重合体を 得た。

【0039】製造例2(混和剤の記号C-2)

撹拌機付き反応容器に水70モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-2 を0.1モルとアクリル酸メチルを0.8モルとメタクリル酸 を0.1モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモニ ウム水溶液0.05モル、及び20%2ーメルカプトエタノー 30 ル水溶液0.1モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて 滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.02モル を30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成す る。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.2モルを30 分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熟成終了後、 48%水酸化ナトリウム0.07モルを添加し、分子量56,000 の共重合体を得た。

【0040】製造例3(混和剤の記号C-3)

撹拌機付き反応容器に水209モルを仕込み、撹拌しなが ら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-3を0.2モルとアクリル酸エチルを0.6モルとアクリル酸 を0.2モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモニ ウム水溶液0.05モル、及び20%2-メルカプトエ タノール水溶液0.1モルの三者をそれぞれ同時に2時間 かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0. 02モルを30分かけて滴下し、1 時間同温度(75℃)で熟 成する。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.2モル を30分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熟成終了 後、48%水酸化ナトリウム0.15モルを添加し、分子量13 4,000の共重合体を得た。

【0041】製造例4 (混和剤の記号C-4)

撹拌機付き反応容器に水58モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-4 を0.1モルとメタクリル酸メチルを0.7モルとアクリル酸 を0.2モルとを混合溶解したものと10%2,2'-アゾビス (2-アミジノプロパン) ジヒドロクロライド水溶液0. 02モル、及び20%2ーメルカプトエタノール水溶液0.08 モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。滴 下終了後、1時間同温度(75℃)で熟成する。熟成後95 ℃に昇温して35%過酸化水素0. 15モルを30分かけて滴下 し、2時間同温度 (95℃) で熟成終了後、48%水酸化ナ 10 トリウム0.15モルを添加し、分子量68,000の共重合体を 得た。

【0042】製造例5 (混和剤の記号C-5) 撹拌機付き反応容器に水101モルを仕込み、撹拌しなが ら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-1を0.2モルとアクリル酸イソプチルを0.6モルとアクリ ル酸を0.2モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アン モニウム水溶液0.05モル、及び20%2ーメルカプトエタ ノール水溶液0.04モルの三者をそれぞれ同時に2時間か けて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.02 20 モルを30分かけて滴下し、1時間同温度 (75℃) で熟成 する。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.1モルを3 0分かけて滴下し、2時間同温度 (95℃) で熟成終了 後、48%水酸化ナトリウム0.15モルを添加し、分子量11 2,000の共重合体を得た。

【0043】製造例6(混和剤の記号C-6) 撹拌機付き反応容器に水56モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-1 を0.25モルとアクリル酸エチルを0.55モルとメタクリル 酸を0.2モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモ ニウム水溶液0.05モル、及び20%メルカプトコハク酸水 溶液0.08モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下 する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.02モルを30 分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成する。熟 成終了後、48%水酸化ナトリウム0.15モルを添加し、分 子量86,000の共重合体を得た。

【0044】製造例7(混和剤の記号C-7) 撹拌機付き反応容器に水56モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-5 モノナトリウム塩を0.2モルとを混合溶解したものと20 %過硫酸アンモニウム水溶液0.05モル、及び20%メルカ プトコハク酸水溶液0.08モルの三者をそれぞれ同時に2 時間かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶 液0.02モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃) で熟成する。熟成終了後、48%水酸化ナトリウム0.07モ ルを添加し、分子量34,000の共重合体を得た。

【0045】製造例8(混和剤の記号C-8) 撹拌機付き反応容器に水50モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-6 50 解したものと20%過硫酸アンモニウム水溶液0.10モル、

を0.25モルとアクリル酸メチルを0.55モルとマレイン酸 モノナトリウム塩を0.2モルとを混合溶解したものと20 %過硫酸アンモニウム水溶液0.05モル、及び20%メルカ プトコハク酸水溶液0.08モルの三者をそれぞれ同時に2 時間かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶 液0.02モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃) で熟成する。熟成終了後、48%水酸化ナトリウム0.07モ ルを添加し、分子量31,000の共重合体を得た。

【0046】製造例9 (混和剤の記号C-9)

撹拌機付き反応容器に水50モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-7 を0.25モルとアクリル酸メチルを0.55モルとメタクリル 酸を 0.2モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモ ニウム水溶液0.05モル、及び20%メルカプトコハク酸水 溶液0.08モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下 する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.02モルを30 分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成する。熟 成終了後、48%水酸化ナトリウム0.15モルを添加し、分 子量53,000の共重合体を得た。

【0047】製造例10(混和剤の記号C-10) 撹拌機付き反応容器に水30モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-8 を0.20モルとアクリル酸エチルを0.60モルとメタクリル 酸を0.2モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモ ニウム水溶液0.05モル、及び20%2ーメルカプトエタノ ール水溶液0.08モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけ て滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.01モ ルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成す る。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.1モルを30 30 分かけて滴下し、2時間同温度 (95℃) で熟成終了後、 48%水酸化ナトリウム0.15モルを添加し、分子量36,000

の共重合体を得た。

【0048】製造例11(混和剤の記号C-11) 撹拌機付き反応容器に水50モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-9 を0.15モルとマレイン酸ジエチルを0.75モルとメタクリ ル酸を0.1モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アン モニウム水溶液0.08モル、及び20%2ーメルカプトエタ ノール水溶液0.10モルの三者をそれぞれ同時に2時間か を0.25モルとアクリル酸メチルを0.55モルとマレイン酸 40 けて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.01 モルを30分かけて滴下し、1時間同温度 (75℃) で熟成 する。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.1モルを3 0分かけて滴下し、2時間同温度 (95℃) で熟成終了 後、48%水酸化ナトリウム0.07モルを添加し、分子量5 4,000の共重合体を得た。

> 【0049】製造例12 (混和剤の記号C-12) 撹拌機付き反応容器に水50モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-8 を0.40モルとメタクリル酸メチルを0.60モルとを混合溶

及び20%2-メルカプトエタノール水溶液0.06モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成する。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.1モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熟成終了後、分子量83,000の共重合体

【0050】製造例13(混和剤の記号C-13)

を得た。

撹拌機付き反応容器に水45モルを仕込み、撹拌しながら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-1を0.1モルとアクリル酸メチルを0.7モルとメタクリル酸を0.2モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモニウム水溶液0.05モル、及び20%メルカプトコハク酸水溶液0.08モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.02モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成する。熟成終了後、48%水酸化ナトリウム0.15モルを添加し、分子量57,000の共重合体を得た。

【0051】製造例14(混和剤の記号C-14)

撹拌機付き反応容器に水22モルを仕込み、撹拌しながら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-8を0.2モルとメタクリル酸を0.8モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモニウム水溶液0.05モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成する。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.1モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熟成終了後、48%水酸化ナトリウム0.6モルを添加し、分子量23,000の共重合体を得た。

【0052】製造例15(混和剤の記号C-15)

撹拌機付き反応容器に水70モルを仕込み、撹拌しながら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-2を0.2モルとメタクリル酸を0.8モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモニウム水溶液0.05モル、及び20%2ーメルカプトエタノール水溶液0.1モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.02モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熱成する。熱成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.2モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熱成終了後、48%水酸化ナトリウム0.6モルを添加し、分子量78,000の共重合体を得た。

【0053】製造例16 (混和剤の記号C-16)

撹拌機付き反応容器に水135モルを仕込み、撹拌しなが ら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。 A − 10を0.2モルとアクリル酸メチルを0.7モルとメタクリル 酸0.1年ルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモニウム水溶液0.03モル、及び20%2ーメルカプトエタノール水溶液0.05モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熟成する。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.1モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熟成終了後、48%水酸化ナトリウム0.07モルを添加し、分子量145,00

10 【0054】製造例17 (混和剤の記号C-17) 撹拌機付き反応容器に水50モルを仕込み、撹拌しながら 窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。A-8 を0.65モルとメタクリル酸メチルを0.35モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモニウム水溶液0.1モル、 及び20%2-メルカプトエタノール水溶液0.10モルの三 者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。次に20%過 硫酸アンモニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、 1時間同温度(75℃)で熟成する。熟成後95℃に昇温して35%過酸化水素0.1モルを30分かけて滴下し、2時間 20 同温度(95℃)で熟成終了後、分子量265,000の共重合 体を得た。

0 の共重合体を得た。

【0055】製造例18 (混和剤の記号C-18)

撹拌機付き反応容器に水30モルを仕込み、撹拌しながら窒素置換し、窒素雰囲気中で75℃まで昇温した。 A-11を0.2モルとアクリル酸メチルを0.8モルとを混合溶解したものと20%過硫酸アンモニウム水溶液0.1モル、及び20%2ーメルカプトエタノール水溶液0.06モルの三者をそれぞれ同時に2時間かけて滴下する。次に20%過硫酸アンモニウム水溶液0.01モルを30分かけて滴下し、1時間同温度(75℃)で熱成する。熱成後95℃で昇温して35%過酸化水素0.1モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(95℃)で熱成終了後、分子量56,000の共重合体を得た。

【0056】共重合体の比較重合物の他に、実施例に使用した比較混和剤の内容と記号を以下に示す。

混和剤の記号NS:ナフタレン系混和剤 (マイティ150; 花王 (株) 製)

混和剤の記号MS:メラミン系混和剤 (マイティ150V-2;花王 (株) 製)

酸化水素0.2モルを30分かけて滴下し、2時間同温度(9 40 本発明のコンクリート混和剤と比較混和剤のコンクリー 5℃)で熟成終了後、48%水酸化ナトリウム0.6モルを添 ト評価方法を以下に示す。

【0057】〈コンクリート混和剤としての評価〉コンクリートの配合条件を表1に示す。

[0058]

【表 1】

15

	w/c	s / a	Ħ	位量(k	g/m ³)	 -
	(%)	(%)	С	w	S	G
L	57	48	300	170	867	951

使用材料

W: 水道水

C: 中央普通な ルトランドセノント (秩父小野田社製)

比重=3.16

S : 紀ノ川産川砂

比重=2.60

G: 宝塚産砕石

比重=2.63

s/a: 砂/砂+砂利 (容積率)

【0059】コンクリートの製造は、表1に示すコンクリート配合により、材料と混和剤を傾胴ミキサーで25rpm×3分間混練りして調製した。JIS-A1101法によって流動性(スランプ値)を測定後、さらに4rpmで所定時間回転させ、120分までのスランプ値(cm)を測定した。またコンクリートの凝結時間の測定をJIS-A6204付属書1

の方法によって行った。なお初期スランプ値は20±1cm になるように本発明及び比較混和剤の添加量で調整し た。測定結果を表2に示す。

[0060]

【表2】

M	混和剤	添加量*1		スラ	スランブ値 (cm)	m)		凝結時間	凝結時間(h-min)
\$	記号	(%)	直後	30分後	60分後	90分後	120分後	始発	教
参寿例	C-1	0.27	19.0	2.12	22.0	22.5	22.5	4-52	6-31
	C-2	0.23	20.0	20.3	20.5	20.0	18.0	4-33	6-15
	C-3	81.0	19.5	20.0	19.5	18.0	17.5	4-36	6-20
	6-4	0.18	20.4	19.5	19.0	18.5	17.3	4-39	6-28
	C-5	0.20	19.5	19.5	18.5	18.0	17.2	4-48	6-55
* 28 HB LT	9-0	0.25	8.02	20.3	19.5	19.2	18.5	4-55	6-32
110 S 3 C 1	L-3	62.0	20.0	19.5	19.0	18.5	15.5	5-13	6-58
	8-0	87.0	20.5	20.0	19.5	19.0	16.0	.5-08	6-41
	6-3	0.30	20.5	20.0	19.0	19.0	15.5	5-19	6-57
	01-0	92.0	19.8	19.5	18.2	17.0	15.2	6-02	8-13
	C-11	0.32	20.2	19.9	19.0	17.3	15.8	5-58	7-49
参考例	C-12	92.0	19.2	19.5	19.3	18.8	17.6	6-38	8-23
本発明品	C-13	0.25	20.6	20.5	20.0	19.5	19.2	4-52	6-27
参考例	C-1/C-15*2	0.22	20.5	20.6	20.5	20.3	20.0	4-18	6-02
	C-14	0.23	20.7	18.0	12.5	10.5	7.0	7-20	828
	C-15	0. 20	19.5	0.02	19.5	17.5	10.5	4-22	6-10
	C-16	0.45	20.0	16.5	13.0	11.0	10.0	4-44	6-15
刀	C-17	0.38	19.2	17.5	16.3	12.0	8.0	90-2	97-6
	C-18	0.40	19.5	16.5	13.5	10.0	9.5	7-25	9-00
	NS	0.55	20.3	10.5	8.5	5.0	4.5	7-36	9-20
	WS	0.60	20.5	12.8	7.0	5.5	4.0	7-48	9-36

【0061】*1:セメントに対する固形分換算 *2:本発明品C-1と比較品C-15の配合品 配合比率=50 /50(%)

[0062]

【発明の効果】表2で明らかなように、本発明品は調製直後のスランプ値を長時間にわたって保持することができ、且つ硬化遅延も小さい。また、スランプロスの改善をした高鎖長(付加モル数=110~300 モル)のポリオキシアルキレンを有するポリカルボン酸系では高々90分

40 しかスランプ保持できないが、本発明品では2時間以上 も保持することが可能である。

【0063】従って、本発明のコンクリート混和剤をセメント組成物に添加すれば長時間にわたりスランプの変化が少ないことから、夏場の高温時や水セメント比の小さい場合などのスランプ保持がより困難な様々なコンクリート製造・打設条件及びトラブル等によるコンクリートの打設遅れにおいても、コンクリートの品質管理が容易となる。

フロントページの続き

(72)発明者 倭 富士桜

和歌山県和歌山市湊1334 花王株式会社

研究所内

(56)参考文献 特開 平7-53249 (JP, A)

特開 平8-53522 (JP, A)

特開 平7-247149 (JP, A)

(58)調査した分野(Int. Cl.⁷, DB名)

CO4B 22/00 - 24/42